

社教連会報

発行 一般社団法人 全国社会教育委員連合

〒101-0065 東京都千代田区西神田3-1-6
日本弘道会ビル7階 TEL 03-6380-8540

全国社会教育委員連合に「未来」を —会長就任にあたって

(一社)全国社会教育委員連合会長
青山学院大学教育人間科学部教授

鈴木 眞理

人間には、持って生まれたとしかいえない「役回り」というものがあるのだろう。「この時期」に、全国社会教育委員連合の会長を仰せつかった。時期をとやかく言っても始まらない。「この時期」の状況で、「この時期」の私にできることを、すべてやるしかない。いろいろな軋轢や不義理は仕方がないと思うが、最低限の礼節や矜持は捨ててはいけなさと考えている。

のだから「未来」などに関心はない方が圧倒的に多いのではなからうか。その「圧倒的に多い」を「かなり多い」にし、さらに「やや多い」の状態から、関心のある方の割合が少しでも多くなる状況をつくるのが求められているのだらう。

集会が開かれている(同様の名称の他団体の集会は知っていたが。)という程度の認識であった。一応、社会教育の研究と教育に40年ほど関わってきたので、である。自分たちで言っているほど、存在感がない・閉ざされた組織だったのであろう。「組織の在り方に関する検討委員会」に関わらせていただいて内情に接してからは、この組織の問題点や矛盾を切実に感じるようになった。理事会・総会に出ておられた方はご存じだろうが、早く何とかしなければ、礼節も捨てて(いや、自分ではそうだとは思わないが)訴えたこともある。

鈴木 眞理
(すずき まこと)



プロフィール

1951年静岡県伊東市生まれ。東京大学文学部卒業、東京大学大学院教育学研究科博士課程中退。岡山大学教育学部・東京大学教育学部等を経て、現職。社会教育学・生涯学習論専攻。現在、独立行政法人国立青少年教育振興機構監事(非常勤)、国立教育政策研究所評議員(公財)日本博物館協会評議員、(一財)全国婦人会館評議員、神奈川県生涯学習審議会会長、神奈川県社会教育委員連絡協議会会長、放送大学客員教授(大学院「新時代の社会教育」)など。

「旧態依然」「他人事」のような行動規範を抜本的に改めることが求められているのだらう。この組織が必要だ、というのなら、それなりの行動が求められる。寄付を募るのでもいいが、それならば「どう変える」が問われなければならない。組織の目的の基本的なみにこだわらず、その他は簡素化していき、少しでも延命させて、次のステップに移る、それが、喫緊の課題なのであろう。「未来」を、と手をこまねいているのではなく、「未来」を作ることに、一人でも多くの社会教育委員・社会教育関係者が関心を持ち、協力していくことができるといい。

北海道からのメッセージ

委員自らのために

自らがつくる大会に

北海道社会教育委員連絡協議会

会長 大島 峰夫



昭和二十四年、社会教育委員制度が法制化された当時、全国で市部の人口が四割弱、郡部(町・村)が六割強であったということですが、今日に至っては、市部の人口は九割以上になったというように変化し、併せて地域コミュニティも変質しました。特に、市部におけるコミュニティの再生は夢物語なのでしょうか。

グローバル化が進展する中で、最近では、経済面での保護主義の台頭もありますが、自国の未来を創る投資としての教育は、我が国固有の伝統、文化、国民性の伝承や国際社会において平和貢献のできる人材育成など、大丈夫でしょうか。

展や、子どものバランスのとれた育ち、長くなった人生の過ごし方などへの学校教育としての対応はどうでしょうか。

学習者個々人が自由な意思で自分に合った方法を自己選択して行う生涯学習の機会はずいぶん充実しましたが、社会教育はどうでしょうか。

変化のスピードが落ちない社会で社会教育はこの変化にどのような対応が必要なのでしょうか。

今日の社会教育の状況は、衰退・

減退・弱体化していて、再生・復活・再構築が課題であるということは各方面から指摘されています。

社会教育委員制度は、社会教育行政に広く地域の意見等を反映させるために教育委員会の諮問機関として設けられています。ということは、税金をどう地域の人づくりに活かすとかよいかの活動の基点となるのでしょうか。一方、委員の活動は、誰かに言われてということではなく置かれていいるエリアでの自発性が期待されるのでしょうか。私たちにささやかながらも、再生・復活・再構築のための働きはあるのでしょうか。

このようなことを考えながら、今大会のコンセプトを「今こそ、社会教育委員の出番」としました。そのために、パネルディスカッションでは、その後に行う分科会に連動する討議をお願いしています。また、分科会においては、市町村規模、行政の仕組み、活動の歴史、委員としての経験年数の深淺等を理解し合いながら、社会教育委員としてのこれまを交流し、そして、これからのようなところに出番があるのかを軸に討議をしていただくようにいたしました。

北海道社連協は、ここ数年にわ

たつて道社会教育研究大会と市町村社会教育委員長等研修会の度に、小グループでの討議を積み重ねてきました。この蓄積が力となり、充実した話し合いになることを期待しています。

受身から主体へ、受動から能動への精神で、社会教育委員自らのために、委員自らがつくる大会になりますようによろしくお願いいたします。

本道は、松浦武四郎が名付け親である「北海道」と明治政府により命名されてから、まもなく一五〇年目の節目を迎えます。

縄文文化、アイヌ文化をはじめとする独自の歴史や文化、国内外に誇る豊かな自然環境を有する北の国で大会スローガンに掲げましたように腹いっぱいしゃべりあっていたりすることを念じています。

更に、大会の前後では、道内各地に足を伸ばしていただき、北海道ブランドである食を生み出す大地を踏みしめていただき、旨いものを生み出す必然である道内各地の空気、水、森、海、風、そしてそこで生活する作り手たちの想いやぬくもりを肌で感じていただくことも願ひながら、皆様をご歓迎申し上げます。

第59回全国社会教育研究大会北海道大会

兼 第57回北海道社会教育研究大会
第37回北海道市町村社会教育委員長等研修会 **ご案内**

北の国から地域を拓く ～腹いっぱいしゃべり合おう～

今日、我が国は、少子高齢化に伴う子育て支援や高齢者福祉の充実、また、高度化、スピード化する経済や科学技術の進展に伴う就労・生産体制の変化への対応、更には、防災をはじめとする安心・安全な暮らしの確立など、様々な課題に直面しています。

そうした中、社会教育の基盤であるコミュニティの形成にも少なからず変化が生じております。言うまでもなく社会教育に携わる者の役割は、自分たちが住むまちが快適で安全な、しかも元気な地域社会であることを目指すために、それを支える人づくりに尽力することにあります。

そのため、住民自らが当事者意識を持って地域課題や住民のニーズを共有するとともに、その解決に向け、官民協働やネットワーク化など優しい人間関係を基盤とした地域ぐるみの取組が大切になってきています。

そこで、本大会は、全国の社会教育委員をはじめとする社会教育関係者が、一堂に会する絶好の機会でありますので、参加者一人一人がこれまでの取り組みを振り返り、その思いを語り合う場を設けて、今後の社会教育の創造につながる大会にしていきたいと考えています。

丁度本大会に合わせるように、札幌大通公園で北海道各地の食が大集合するグルメイベント「オータムフェスト」が開催中です。北海道の美味しい物を食べ研修の疲れを癒していただければ幸いです。

北海道社会教育委員連絡協議会会長

平成29年度全国社会教育研究大会北海道大会実行委員会委員長 大島 峰夫

◇大会の概要

1. 研究主題 まちづくり・人づくりに地域ぐるみで取り組む社会教育の在り方
2. 期 日 平成29年9月11日(月)～13日(水)
3. 会 場 全体会・分科会 札幌コンベンションセンター(札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1)
4. 大会日程

	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
第1日 9月11日 (月)							全国社教連理事会 15:00～16:30		
							※全国事務局会議 17:00～		
第2日 9月12日 (火)		全国社教連総会 10:00～11:30		アトラク ション 12:15～ 12:45	開会行事 (表彰式) 12:50～ 13:40	記念講演 13:50～ 15:00	パネル ディスカッション 15:10～ 16:40		閉 会 行 事
第3日 9月13日 (水)	受付	分科会(分科会毎に解散) 9:30～12:00							

5. 分科会

分科会	テーマ	内容
1	社会教育委員会議の在り方と 社会教育委員のかかわり	・地域事業への参画と提言 ・研修の方法 ・行政との協働等
2	地域を担う人材育成の在り方と 社会教育委員のかかわり	・人とのつながり ・シニアの社会参加 ・若者、女性の参画 ・ネットワーク等
3	子育て・家庭教育支援の在り方と 社会教育委員のかかわり	・地域ぐるみの子育て支援 ・家庭の教育力の向上等
4	青少年教育の在り方と 社会教育委員のかかわり	・体験活動 ・地域ぐるみの健全育成 ・地域ぐるみの学校支援等
5	社会教育施設の在り方と 社会教育委員のかかわり	・公民館 ・図書館 ・博物館 ・文化、スポーツ、野外体験施設等
6	地域起こしの在り方と 社会教育委員のかかわり	・高齢化対応 ・人口減少対策 ・地域行事 ・イベント ・防災の取組等

・分科会は、6人程度の小グループを編成して、参加型フリートーキングで行います。

6. 大会参加費 5,000円/人

北から南から

地域総がかりで育てる

キャリア教育

青森県社会教育委員連絡協議会

会長 内海 隆



私は平成6年に青森県八戸市の社会教育委員の委嘱を受け、以後、県の連絡協議会会長を最後に平成22年に16年間の社会教育委員の任を終えました。その間、平成19年より大橋前会長の指名で機関誌『社教情報』の編集に第57号から10年間携わってきました。

平成23年4月に勤務先の関係で八戸市から青森市に移りましたが、県庁所在地の青森市には社会教育委員が置かれていませんでした。その年の7月7日、私は当時の鹿

内博市長に面会し、社会教育委員(制度)を①市民主役の協働による青森市の地域づくりや②在学青少年の生きる力を育む健全育成のためにも置くことを訴えました。そのとき鹿内市長は「社会教育委員の役割や重要性は十分わかってい

る。個性ある社会教育委員を受け入れるには、まず事務局に社会教育主事の資格をもっている職員を配置してから条例を変更する。」と再設置までの説明をしていただきました。(その内容は『社教情報』68号の特集に鹿内市長が原稿を書いています。)約束通り、翌24年の11月に10名の委員で組織される青森市社会教育委員会が設置され、私はその議長となり、社会教育委員が不在であった5年の空白期間を埋めるだけでなく、先に鹿内市長に提示した二つの内容(社会教育委員の役割)の具現化に首長部局から異動してきた職員たちと取り組みました。

①については、「市民センター・公民館を中心とした社会教育活動の充実について」(平成26年10月)を答申し、公民館の「4(知ろう)・1(行こう)・3(見よう)」キャンペーンや平成27年度から「社会教育職員スキルアップ研修会」を予算化してもらい、それぞれの地域課題の把握と解決に向けた講座の企画・運営の職員研修を、時には社会教育委員が講師になって行ってきました。ねらいは「根拠のない地域への誇りや自信を目に見える形にする」ことです。

また②については、この5月に再び県の会長に就任したことを契機に、青森県の基本計画(前期「未来への挑戦」から後期「未来を変える挑戦」)にある「生業」づくりと「人財」育成に関する「キャリア教育」推進への社会教育委員としての支援です。青森県では「生業」の意味に、生活を保持する経済的安定に加えて、個人が社会的役割(社会的自己実現)を果たすという独自の生業観・職業観を提示しています。キャリア教育を県内400名余の社会教育委員がそれぞれの地域で総がかりで取り組むことよって、「生きる・働く・学ぶをつなぐ」青

森スタイルのキャリア教育(人財育成)が確かなものになるものと考えられています。



社教情報 No.77

社会教育の明日を拓く

特集テーマ 社会教育委員の見える化

<会長就任あいさつ> 社会教育委員は見えるか?

<巻頭言> 社会教育委員の見える化

<実践で語る戦後の社会教育史> まとめ

<答申・提言> 大分県が進める地域創生につながる社会教育のあり方について

<社会教育委員Q&A>

<解説> 生涯学習政策・社会教育行政の一般部局化

<この人に聞く> 末吉里花氏

<社会教育委員リレートーク> 香川県 → 徳島県

鈴木 眞理
 工藤 利明
 上條 秀元
 梶野 光信
 神部 純一
 山崎 清男
 取材 清國 祐二

編集・発行 (一社) 全国社会教育委員連合
 TEL 03(6380)8540 FAX 03(6380)8541

社教情報

No. 77



鳥取県の社会教育は 変わるころとじている 最中です

鳥取県社会教育委員連絡協議会

会長 近藤 剛



「地方創生」が喫緊の課題となっ
ている鳥取県では、平成28年度に「地
域の持続可能性」の観点を取り入れ
た生涯学習振興施策の在り方を打ち
出し、「地域人材」の育成や、「学び」

により地域に活力を生む具体的な仕
組みを整えることを目指すことにな
りました。これまでの個人的生活充
実を目指す学習支援活動も継承しつ
つ、学習で得られた学びや経験を、
自己完結に終わることなく、身近な
周囲、地域へ還元することで、地域
の活性化に寄与してもらいませう、
ということなのです。この取組を私

たちは「学びの循環」と呼んでいま
す。これらの施策の礎を担うのが社
会教育、社会教育活動であるのは言
うまでもなく、当県及び市町村の社
会教育委員合計233人には、その
旗振りが期待されるところです。

私とその旗振り役である社会教育
委員を拜命した当初は、社会教育委
員の会議が年間2、3回で、単なる
事業報告機関でしかないという愚痴
を他の委員から何うこともあるな
ど、社会教育委員の役割や責任につ
いて理解が深まらない状況が見え隠
れしていたように思います。

しかし、これらは全泉的な様相で
はなく、社会教育委員や社会教育行
政関係者の有機的な連携により、市
町村の社会教育をリードし、地域・
地区の活性化につながっているのも
事実です。昨年度の全国社会教育研
究大会千葉大会の事務局担当者会議
の席では、社会教育計画策定の有無
との関係の中で、社会教育委員と社
会教育行政担当者（社会教育主事な
ど）との協働が必須であるとの発言
がありました。この両輪が機能して

いると社会教育の推進・振興につな
がるのだな、と鳥取の現状でも確認
できています。

そこで、昨年度1月には、県内の
社会教育担当者会が、社会教育委員
との合同の研修会を開催しました。
行政と社会教育委員が思いを話し合
うよい機会となりました。

このような中、鳥取県は、本年10
月25日・26日の2日間に、第40回中
国・四国地区社会教育研究大会鳥取
大会を開催するチャンスもいただき
ました。同じ県内であっても、社会
教育の実践の違いに驚かされること
が多いわけですが、中国・四国9県
が集うとなれば、その違いは有益な
示唆となるに違いありません。今回
の学びのチャンス単なる「自己完
結」で終わることなく、今後の社会
教育活動の新たな動きにつなげられ
るよう、まさに「学びの循環」を委
員自ら実践していきたいと考えま
す。



一改訂版一 社会教育委員のためのQ&A

社会教育委員 必読の一冊

新版

*法改正に対応しています

主な内容

社会教育と生涯学習
「諸計画を立案する」とは
教育委員会への助言の方法
「環境の醸成」とは
都道府県教育委員会の事務
「公の支配に属しない」とは

「組織的な教育活動」
「諮問に応じ」とは
社会教育委員制度の活性化
市町村教育委員会の事務
「社会教育を行う者」とは
「専門的技術的指導又は助言とは」



A5判 定価1,296円(税込)
企画・編集/
(一社)全国社会教育委員連合
発行/(株)美巧社

平成29年度 全国社会教育委員連合表彰 受賞者名一覧

本年度の「全国社会教育委員連合表彰」の受賞者が決まりました。平成29年9月12日全国社会教育研究大会(北海道大会)開会式の席上で、次の65名の方々が表彰状を受けられます。

おめでとうございます。

表彰状受賞者(敬称略)

Table with columns for Prefecture (都道府県名), Name (氏名), and City/Town/Village (所在地). Lists 65 award recipients across various Japanese prefectures.

社教連制定 社会教育委員バッジ. Includes a sunflower logo and contact information: 03-6380-8540. Text: お申し込みは直接社教連へ.

一般社団法人全国社会教育委員連合 表彰規程施行細則. Article 1: 表彰は毎年度実施する。 Article 2: 表彰候補者を推薦する基準は次のとおりとする。 Article 3: 都道府県の表彰者の人数の基準は、次のとおりとする。 Article 4: 政令指定都市の表彰者は、全数はこの限りではない。

引き続き…

寄付のお願い

すでに、本会の機関紙『社教情報』をはじめ、「社教連会報」「ニュースレター」等でお知らせしている通り、平成28年5月17日(火)、本会の理事会・総会において「組織のあり方についての緊急提案」が議案として取り上げられ、「任意の寄附の募金(1口2,000円)」が併せて緊急提案された「付帯決議」付きで議決承認されました。

その後、各都道府県の社会教育委員連絡協議会等を通して、全国の社会教育委員さんをはじめ関係者に広く寄附を呼びかけ、平成29年7月末現在、1247人からおよそ434万円の寄附が寄せられました。お寄せいただきました善意に心から御礼申し上げます。しかし、本会の安定的・継続的な運営に必要な額に達しているとはいえません。引き続き、社会教育委員各位から篤志寄附が寄せられますことを期待申し上げます。

なお、このことにつきましては、本会または都道府県の社会教育委員連絡協議会等にご照会ください。

社教情報の購入を

前掲の「任意の寄附の募金」については、「社会教育委員のすべてが『社教情報』を購入するよう努める」という、緊急発議された付帯決議付きで議決されました。

この背景には、社会教育委員の全国組織の持続的発展には一人ひとりの社会教育委員がこの組織の一員であるという自覚が不可欠であり、その具体的・端的・象徴的な行為が『社教情報』の購入であるとの緊急動議発議者の思いがあったように思われます。

しかし、機関誌『社教情報』の購入は伸び悩んでおります。ちなみに第76号(平成29年2月発行)の購入冊数は約9,200部と、全国に約2万人存在する社会教育委員の5割・半数に満たない状況にあります。このため、『社教情報』の購入促進に向け、社会教育委員をはじめ関係者のいっそうのご協力・ご尽力をお願いする次第です。



事務局だより

平成29・30年度の役員
新会長に鈴木真理氏

去る5月18日の総会において、向こう2年間(平成29年度及び30年度)の執行体制が決まりましたのでお知らせいたします。

これまで7期14年間、本会の会長として重責を果たされ、全国の社会教育委員から信頼されていた大橋会長が辞任され、その後任に鈴木真理氏(前副会長、青山学院大学教授)が就任されました。

なお左記の役員名には、表記をしておりませんが、会長及び副会長は理事の中から選出されておりますので、理事を兼ねております。

また、副会長氏名の後の(一)内には平成29年度及び30年度の全国大会の開催地を、理事氏名の後の(一)内には平成29年度と30年度の地区大会の開催県を表記していません。

会長 鈴木 真理(学識経験者)
副会長 坂本 登

(学識経験者/常務理事兼任)

理事

- 山崎 清男(学識経験者)
- 馬場祐次朗(学識経験者)
- 大島 峰夫(北海道)
- 内海 隆(青森県)
- 清國 祐二(学識経験者)
- 金藤ふゆ子(学識経験者)
- 菅原 敏元(宮城県)
- 南山 和聖(静岡県)
- 小池 玲子(長野県)
- 畠平 勝光(富山県)
- 西村 覺良(岐阜県)
- 本城 昌彦(京都府)
- 辻 敏弘(和歌山県)
- 近藤 剛(鳥取県)
- 田部 雅彦(高知県)
- 森山喜代香(宮城県)
- 那須 勝(熊本県)
- 河野 順子(熊本市)
- 上田 幸夫(川崎市)
- 雲尾 周(新潟市)
- 田中 謙二(税理士)

社会教育委員活動

活性化セミナーの募集

社会教育委員の活動をより活性化して、更なる社会教育の振興を図るべく「社会教育委員活動活性化セミナー」を開催希望する機関・団体を募集します。

一、募集数

二機関・団体

(関東地区、それ以外の地区それぞれ一会場ずつ。)

二、応募可能機関・団体

- ① 都道府県社会教育委員連絡協議会又はその地域組織
- ② 市町村の社会教育委員の会

三、参加対象

社会教育委員及び社会教育委員を所掌する社会教育行政職員

四、実施期日

平成29年8月下旬～平成30年1月下旬の間の1日

五、実施の要件

- ① 複数以上の市町村の社会教育委員が参加すること。
- ② 参加者数は30～50人程度。

六、実施形態

講演会だけではなく、参加者の主体的な参加が可能となるようワークショップ、研究協議、演習等をプログラム化すること。

七、必要経費

講師等の旅費と謝金は予算の範囲内で本会が負担します(講演又は講義の講師1名分とワークショップ講師1名分、合わせて2名分)。

開催案内、教材等の配付資料、会場借り上げ等は実施機関・団体の負担となります。

八、その他

詳細は本会のホームページまたは左記宛て照会ください。

一般社団法人全国社会教育委員連合
電話 03(6380)8540
FAX 03(6380)8541
E-mail アドレス
staff@shakyoren.or.jp

